

平成29年度・畜産に係る補助事業の採択の概要及び補助実績について

※「事業実施地域」欄の地域をクリックして頂きますと、実施地ごとの情報をご覧頂けます。

(平成30年3月31日現在)

事業名	事業内容	事業実施主体名	事業実施期間	事業実施地域	補助額 (単位:百万円)						
加工原料乳等生産者経営安定対策事業	加工原料乳向け生乳価格が補填基準価格を下回った場合の生乳生産者に対する補填金の交付	9指定生乳生産者団体	平成13～29年度	北海道他8地域	1						
肉用牛繁殖経営支援事業	肉用子牛の平均売買価格が発動基準を下回った場合に支援交付金を交付する事業及び、その円滑な推進を図るための推進会議の開催、助言指導等の実施	47都道府県指定協会	平成28～30年度	全国	172						
肉用牛肥育経営安定特別対策事業	畜産経営の安定を図るため、生産者自らが積立を行い、肥育牛1頭当たりの推定所得が生産費を下回った場合に補填金を交付する仕組みに機構が支援を行う事業	47都道府県団体	平成28～30年度	全国	31,033						
				全国							
				全国							
酪農経営支援総合対策事業											
乳用後継牛緊急確保事業	後継牛の確保を図るため、地域の実情に応じて生産者集団等が行う後継牛確保のための環境整備、地域内での乳用牛の円滑な継承の取組等を支援	一般社団法人中央酪農会議	平成29年度	全国	727						
酪農経営安定化支援ヘルパー事業	酪農ヘルパーの人材育成、傷病時の酪農ヘルパー利用の円滑化、酪農ヘルパー利用組合の強化等、酪農ヘルパー利用実態調査及び優良事例発表会等を支援	北海道農業協同組合中央会他43者	平成29～31年度	全国	311						
		一般社団法人酪農ヘルパー全国協会		—							
乳用牛能力向上事業	遺伝的能力の向上及び生産者集団等が酪農家に優良な乳用牛の貸付を行う取組を支援	一般社団法人家畜改良事業団	平成29年度	—	279						
		一般社団法人家畜改良事業団		北海道他19地域							
生乳流通体制合理化推進事業	生乳の流通コストの削減を図り酪農経営の収益性の改善を図るため、指定団体及び関係団体が一体となって生乳流通の合理化を検討・企画し、生乳流通の合理化に資する機械装置の整備等を行う取組を支援	一般社団法人中央酪農会議	平成29年度	北海道他8地域	532						
女性・リタイア世代等就農定着等推進事業	女性やリタイア世代等の円滑な就農を推進し、定着を支援するための各種取組の実施を支援	公益社団法人中央畜産会	平成29年度	—	11						
生乳需要基盤確保事業											
生乳生産者需要確保事業	消費者等に対して理解情勢活動等を行い、国産牛乳乳製品の消費の維持・定着を図るための推進会議の開催、事業の円滑な推進を図るための会議の開催、広報資料等の作成、広報・宣伝活動等の実施を支援	一般社団法人中央酪農会議 全国酪農農業協同組合連合会	平成29年度	全国	27						
						牛乳乳製品需要創出事業	牛乳乳製品需要の創出・定着を図るための推進会議の開催、調査研究、実証調査の実施、研修会、セミナー等の実施、広報資料等の作成、広報・宣伝活動等の実施	一般社団法人Jミルク	平成29年度	—	48

事業名	事業内容	事業実施主体名	事業実施期間	事業実施地域	補助額 (単位:百万円)
災害緊急支援対策事業	平成28年熊本地震等により被災した酪農経営の安定的な経営継続を図るため、被災した牛舎及び飼養管理の附帯施設・機械の補改修、乳房炎の対策のための取組等を支援	一般社団法人中央酪農会議	平成29年度	全国	0
肉用牛経営安定対策補完事業					
肉用牛生産基盤強化等対策事業	肉用牛ヘルパー等支援組織の体制強化、肉用牛生産基盤の強化、地域の特色のある肉用牛生産の推進を図るための全国会議の開催、実態調査の実施及び事業に係る推進指導等の実施	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会 公益社団法人中央畜産会	平成29年度	—	47
地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業	肉用牛生産基盤の強化を図るため、肉用牛ヘルパーの推進、高能力の雌牛の増頭による中核的な繁殖経営の育成、繁殖雌牛の増頭に資する簡易牛舎等の整備、離島等における死亡牛の広域処理の円滑化、地方特定品種の特徴を活かした生産や放牧利用を推進するための取組、離島等及び山振地域における肉用子牛の集出荷を促進するための取組を支援	一般社団法人北海道酪農畜産協会他43者	平成29年度	北海道他42地域	1,170
		全国肉牛事業協同組合		全国	
肉用牛流通促進対策事業	肉用子牛等の預託を通じた肉用子牛等の流通の円滑化を図るため、家畜商組合が肥育農家に肥育素牛を預託、または繁殖に取り組む肥育農家に子取り用雌牛を預託する取組を実施	十勝家畜商業協同組合他15組合 全国肉牛事業協同組合 一般社団法人日本家畜商協会	平成29年度	北海道他13地域	382
			平成29年度	全国	
肉用牛導入支援事業	肉用牛流通促進対策事業の取組を促進するため、肉用子牛等の導入資金に係る債務保証及び保証債務の代位弁済、新たな資金調達手法の推進のための検討会等の開催を実施	一般社団法人日本家畜商協会	平成29年度	—	35
災害緊急支援対策事業	平成28年熊本地震及び平成28年台風7号等により被災した生産者の安定的な経営継続を図るため、被災した牛舎及び飼養管理の附帯施設・機械の補改修、簡易牛舎の整備、緊急的な避難に伴う家畜・飼料等の輸送並びに繁殖に供する雌牛の導入のための取組等を支援	公益社団法人熊本県畜産協会 公益社団法人秋田県農業公社	平成29年度	秋田県他1地域	2
食肉流通改善合理化支援事業					
食肉流通施設等設備改善支援事業(ハード)	食肉等の流通の合理化等を図るため、産地食肉センター等における処理等の効率化、コスト低減、環境対策・衛生管理の高度化に必要な設備の改善を実施	(株)富山食肉センター さしま食品加工協同組合	平成29年度	茨城県他1地域	45
食肉卸売市場機能強化事業	食肉卸売市場の公正な価格形成機能の維持・安定を図るため、情報伝達、集分荷機能の強化及び品質管理の高度化等の取組を支援	公益社団法人日本食肉市場卸売協会	平成29年度	山梨県他3地域	65
食肉流通経営体質強化促進事業				大阪府他1地域	559
大口食肉需要者安定供給支援事業					13
国産食肉給食利用促進	給食を通じた国産食肉の供給安定と利用拡大を図るため、栄養教諭等を対象としたセミナー、調理講習会、利用推進のための全国協議会、給食献立の改善・開発等を実施	公益財団法人日本食肉消費総合センター 公益社団法人日本食鳥協会	平成29年度	—	11
消費者団体等産地開拓	生活協同組合の事業活動を通じて、国産食肉の需要拡大を図るため、消費拡大協議会や生協カタログ等による広報活動等を実施	生活クラブ生活協同組合大阪	平成29年度	—	1

事業名	事業内容	事業実施主体名	事業実施期間	事業実施地域	補助額 (単位:百万円)
国産食肉等新需要創出緊急対策事業	脂肪交雑以外の品質に着目した国産牛肉、国産豚肉及び国産鶏肉等の商品価値を新たに創出するための協議会の開催、国内外の実需者に対する調理法の提案、モデル地域の現地調査等の取組を実施	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会 公益財団法人日本食肉消費総合センター 一般社団法人日本食鳥協会 全国食肉事業協同組合連合会 全国食肉輸出入事業協同組合連合会 全国食肉業務用卸協同組合連合会 ホクレン農業協同組合連合会 北海道チクレン農業協同組合連合会 首都圏食肉卸売業者協同組合 大阪食肉事業協同組合 大阪府同和食肉事業協同組合連合会 兵庫県食肉卸売事業共同組合 関東食肉輸出入事業共同組合 九州食肉輸出入事業共同組合 一般社団法人ミート・イメージ・ジャパン	平成29年度	北海道他4地域	883
養豚経営安定対策補完事業					75
地域肉豚能力向上支援	純粋種豚及び純粋種豚生産のための人工授精用精液の導入並びに一代雑種雌豚の導入	福島養豚協会 公益社団法人茨城県畜産協会 公益社団法人千葉県畜産協会 一般社団法人千葉県配合飼料価格安定基金 公益社団法人京都府畜産振興協会 奈良県養豚農業協同組合 公益社団法人香川県畜産協会 公益社団法人愛媛県畜産協会 鹿児島県経済農業協同組合連合会 JA南さつま養豚部会 鹿児島きもつき農協本部養豚部会 藤栄ファームグループ養豚振興会	平成29年度	福島県他7地域	74
		一般社団法人日本養豚協会		全国	
生産性向上支援	豚の飼養管理技術向上を図るための研修会の開催並びに優良事例調査及び実態調査の実施	福島県養豚協会 奈良県養豚農業協同組合 一般社団法人岡山県畜産協会	平成29年度	福島県他2地域	11
		一般社団法人日本養豚協会 一般社団法人全日本畜産経営者協会		全国	
災害緊急支援	平成28年熊本地震及び平成29年梅雨期豪雨により畜産施設に被害を受けた養豚業を営む者の経営継続のため、豚舎・飼養管理の附帯施設・機械の補改修等、簡易豚舎の整備等、繁殖用雌豚の導入を支援	HSK養豚振興協会 公益社団法人大分県畜産協会	平成29年度	大分県	2
畜産経営環境対応強化緊急対策事業	畜産農家等が、環境規制の強化及び飼養衛生管理基準の見直しへの対応に必要な施設・機械をリース方式により導入する取組を支援	一般財団法人畜産環境整備機構	平成29～31年度	—	0
畜産特別支援資金融通事業					
畜産特別資金融通事業	収益性の悪化により借入金が増大し償還困難となった大家畜及び養豚経営に対し、経営・技術の指導及び低利資金への借換えを支援	公益社団法人中央畜産会	平成24～54年度	全国	525
家畜疾病経営維持資金融通事業	家畜伝染病の発生等により影響を受けた畜産経営体に対し、経営継続資金や経営維持資金の低利資金の融資の支援及び経営・技術の指導	公益社団法人中央畜産会	平成13～38年度	全国	11

事業名	事業内容	事業実施主体名	事業実施期間	事業実施地域	補助額 (単位:百万円)
家畜飼料特別支援資金融通事業	配合飼料価格の上昇により飼料購入に支障が出ている畜産経営体に対し、飼料支援資金の低利資金の融通及び経営・技術の指導	公益社団法人中央畜産会	平成19～33年度	全国	309
畜産動産担保融資導入推進事業	畜産動産担保融資(ABL)を利用できる環境整備を進めるため、課題等の検討及びモデル実証事業等の取組を実施	一般社団法人北海道酪農畜産協会 一般社団法人神奈川県畜産会 一般社団法人岡山県畜産協会 公益社団法人宮崎県畜産協会	平成29年度	北海道他3地域	13
		公益社団法人中央畜産会		—	
家畜防疫互助基金支援事業	口蹄疫等の伝染病が発生した場合に備え、発生農場が経営再開までに必要な経費等を生産者が相互に支援するための互助基金を造成し、家畜疾病発生に伴い家畜の殺処分等を行った畜産経営体への互助金交付に対する支援等	公益社団法人北海道家畜畜産物衛生指導協会他46者	平成27～29年度	北海道他46地域	145
		公益社団法人中央畜産会 一般社団法人日本養鶏協会		—	
国産畜産物安心確保等支援事業					
家畜個体識別システム定着化事業	家畜個体識別システムの適正かつ円滑な運用を図るため、生産者等が牛トレーサビリティ制度を的確に実施するための取組を支援	一般社団法人家畜改良事業団	平成29年度	—	289
緊急時鶏肉処理体制整備等対策事業	高病原性鳥インフルエンザ等の発生時に対応した食鳥の円滑な集荷・処理体制を整備するため、緊急時対応に向けた体制整備のための地域検討会等の開催、滞留鶏肉の一時保管及び食鳥処理場の再開に必要な設備及び機器のリース等を実施	一般社団法人日本食鳥協会	平成29年度	—	6
緊急時食肉安全性等情報提供事業	口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等の発生に備えた、国産食肉の安全・安心に係る情報収集、消費者への普及を支援するため、食肉学術情報の収集、出張講座の開催、意識調査等を実施	公益財団法人日本食肉消費総合センター	平成29年度	—	16
家畜排せつ物利活用推進事業	堆肥の広域流通を図るための畜産農家と耕種農家のマッチング手法の実証及びおが粉代替敷料の利活用に必要な技術指導等を行う研修会の開催	公益社団法人中央畜産会	平成29年度	—	7
海外流行疾病侵入時対応強化事業	海外の流行疾病に対する我が国の動物用医薬品の有効性等に関する情報を収集し、畜産関係者に向けた情報提供を支援	公益社団法人日本動物用医薬品協会	平成29年度	—	9
薬剤耐性(AMR)対策に対応した飼養管理技術確立支援事業	抗菌性飼料添加物を使用しない飼養管理へ移行するための技術的課題及び対処法の検討や技術的検証や優良事例の情報収集・提供を実施	一般社団法人日本養豚開業獣医師協会	平成29年度	—	11
畜産副産物適正処分等推進事業					
肉骨粉適正処分対策事業	肉骨粉等の適正処分の推進を図るための肉骨粉適正処分協議会の開催、肉骨粉等のレンダリング処理及び適正処分を支援	一般社団法人日本畜産副産物協会	平成29年度	全国	4,539
牛せき柱適正管理等推進事業	牛せき柱の適正な管理(除去、保管、処理(収集、運搬及び処分をいう。))の実施に応じた牛せき柱適正管理促進費の交付及び畜産残さの有効利用の取組に応じた畜産残さ有効利用促進費の交付	一般社団法人日本畜産副産物協会	平成29年度	全国	295
畜産副産物需給安定推進事業	畜産副産物等の安全で安定的な需給体制の整備及び豚肉骨粉等の利用拡大を図るための取組等を支援	一般社団法人日本畜産副産物協会	平成29年度	—	15

事業名	事業内容	事業実施主体名	事業実施期間	事業実施地域	補助額 (単位:百万円)
畜産経営安定化飼料緊急支援事業					28
飼料緊急支援事業	配合飼料原料価格の高騰による畜産経営体向け配合飼料価格の抑制等の取組を行うため、配合飼料製造業者等が必要な資金を金融機関から借り入れた場合に、当該借入れに係る金利相当額を支援	一般社団法人全国畜産配合飼料価格安定基金 一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金	平成29年度	—	1
配合飼料製造費等低減緊急支援事業	配合飼料製造業における配合飼料製造・供給コストの低減の取組を推進し、配合飼料費低減等による畜産経営の安定・競争力強化を図る観点から、配合飼料製造業関係者における検討、設備導入及び施設廃棄等の取組を支援	協同組合日本飼料工業会 全国農業協同組合連合会	平成29年度	—	0
国産乳製品等競争力強化対策事業					
国産チーズ生産奨励事業	チーズ向け生乳の品質向上のため、乳質向上等に資する取組を実施した上で、事業実施主体が設定したチーズ向け生乳の乳質基準を満たした生乳に対する奨励金を交付	一般社団法人中央酪農会議 ホクレン農業協同組合連合会 東北生乳販売農業協同組合連合会 関東生乳販売農業協同組合連合会 東海酪農協同組合連合会 九州生乳販売農業協同組合連合会	平成29年度	東北他1地域	1
国産チーズ競争力強化支援対策事業	国産チーズ等の競争力を高めるとともに、その需要を確保し、将来にわたって安定的に国産チーズ等の生産に取り組めるようにするため、チーズ工房等チーズ製造者における技術研修会、国際コンテスト等への参加、チーズの普及活動等に係る取組に対して支援	一般財団法人蔵王酪農センター 一般社団法人中央酪農会議 特定非営利活動法人チーズプロフェッショナル協会 十勝品質事業協同組合 (株)FOOD VOICE ホクレン農業協同組合連合会 楽天(株)	平成29年度	—	1
粗飼料確保緊急対策事業	平成28年台風第7号等、平成29年梅雨期豪雨及び平成29年台風第18号の影響により被害を受けた自給飼料のサイレージ品質低下を抑制する取組及び被害を受けた自給飼料の不足分を確保する取組を支援	ホクレン農業協同組合連合会 全国農業協同組合連合会青森県本部 一般社団法人岩手県畜産協会 公益社団法人鹿児島県畜産協会 ふくおか県酪農協同組合 大分県酪農協同組合	平成29年度	北海道他5地域	73

平成28年度・畜産に係る補助事業の採択の概要及び補助実績について(平成28年度から平成29年度への予算繰越分)

※「事業実施地域」欄の地域をクリックして頂きますと、実施地ごとの情報をご覧頂けます。

(平成30年9月30日現在)

事業名	事業内容	事業実施主体名	事業実施期間	事業実施地域	補助額 (単位:百万円)
肉用牛肥育経営安定特別対策事業	畜産経営の安定を図るため、生産者自らが積立を行い、肥育牛1頭当たりの推定所得が生産費を下回った場合に補填金を交付	47都道府県団体	平成28年度	全国	7,582
		47都道府県団体	〃	全国	
		肥育牛生産農家21戸	〃	全国	
酪農経営支援総合対策事業					
酪農生産基盤強化事業	酪農生産基盤の強化を図るため、地域の実情に応じて生産者集団等が行う子牛損耗防止・発育向上への取組、地域内での乳用牛の円滑な継承・増頭への取組等を支援	一般社団法人中央酪農会議	〃	全国	841
酪農経営安定化支援ヘルパー事業	酪農ヘルパーの人材育成、傷病時の酪農ヘルパー利用の円滑化、酪農ヘルパー利用組合の強化等、酪農ヘルパー利用実態調査及び優良事例発表会等を支援	北海道農業協同組合中央会他44者	〃	全国	267
		一般社団法人酪農ヘルパー全国協会		—	
乳用牛能力向上事業	牛群検定組合等が行う肢蹄状況データや遺伝情報データの収集等の取組や、牛群検定に加入する都府県の酪農家が優良な乳用牛を導入する取組を支援	公益社団法人北海道酪農検定検査協会他16者	〃	北海道他6地域	79
		一般社団法人家畜改良事業団		北海道他5地域	
災害緊急支援対策事業	平成28年熊本地震により被災した酪農経営の安定的な経営継続を図るため、被災した牛舎及び飼養管理の附帯施設・機械の補改修、乳房炎の対策のための取組等を支援	一般社団法人中央酪農会議	〃	北海道他4地域	129
肉用牛経営安定対策補完事業					
地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業	肉用牛生産基盤の強化を図るため、肉用牛ヘルパーの推進、高能力の雌牛の増頭による中核的な繁殖経営の育成、繁殖雌牛の増頭に資する簡易牛舎等の整備、離島等における死亡牛の広域処理の円滑化、地方特定品種の特徴を活かした生産や放牧利用を推進するための取組、離島等及び山振地域における肉用子牛の集出荷を促進するための取組を支援	公益財団法人北海道農業公社他43者	〃	北海道他42地域	1,341
		全国肉牛事業協同組合		全国	
災害緊急支援対策事業	平成28年熊本地震及び平成28年台風7号等により被災した生産者の安定的な経営継続を図るため、被災した牛舎及び飼養管理の附帯施設・機械の補改修、簡易牛舎の整備、緊急的な避難に伴う家畜・飼料等の輸送並びに繁殖に供する雌牛の導入のための取組等を支援	一般社団法人北海道酪農畜産協会 一般社団法人岩手県畜産協会 公益社団法人茨城県畜産協会 公益社団法人千葉県畜産協会 公益社団法人熊本県畜産協会 公益社団法人宮崎県畜産協会 公益社団法人鹿児島県畜産協会	〃	北海道他6地域	85

事業名	事業内容	事業実施主体名	事業実施期間	事業実施地域	補助額 (単位:百万円)
養豚経営安定対策補完事業					
災害緊急支援	平成28年に発生した熊本地震および台風7号等の災害により畜産施設に被害を受けた養豚業を営む者が経営継続のために実施した豚舎、飼養管理の附帯施設・機械の穂改修等、簡易豚舎の整備等、繁殖用雌豚の導入を支援。	一般社団法人北海道養豚生産者協会他13者	〃	茨城県他2地域	4
畜産特別支援資金融通事業					
畜産特別資金融通事業	収益性の悪化により借入金が増大し償還困難となった大家畜及び養豚経営に対し、経営・技術の指導及び低利資金への借換えを支援	公益社団法人中央畜産会	〃	全国	20
家畜防疫互助基金支援事業	口蹄疫等の伝染病が発生した場合に備え、発生農場が経営再開までに必要な経費等を生産者が相互に支援するための互助基金を造成し、家畜疾病発生に伴い家畜の殺処分等を行った畜産経営体への互助金交付に対する支援等	一般社団法人日本養鶏協会	〃	—	348
畜産副産物適正処分等推進事業					
肉骨粉適正処分対策事業	肉骨粉等の適正処分の推進を図るための肉骨粉適正処分協議会の開催、肉骨粉等のレンダリング処理及び適正処分を支援	一般社団法人日本畜産副産物協会	〃	全国	581
粗飼料確保緊急対策事業	平成28年度台風第7号等の被害を受け、サイレージの品質低下防止のための乳酸菌等の発酵促進資材等の共同購入及び不足する自給飼料の代替粗飼料の共同購入に係る取組を支援	ホクレン農業協同組合連合会 全国農業協同組合連合会青森県本部 一般社団法人岩手県畜産協会 千葉県酪農農業協同組合連合会 公益社団法人宮崎県畜産協会 公益社団法人鹿児島県畜産協会	〃	北海道他5地域	79